

ソーシャルの多義性

その概念史的考察

YAMAWAKI Naoshi

山脇直司

今日、ごく一般的に使われる「ソーシャル(social)／社会的」という言葉。これは、そもそも何を指し示し、時代とともにどのように理解されてきた概念なのか。ここでは、政治思想や経済との関わりから、この言葉の辿った歴史を概観し、近年台頭めざましい新しい「ソーシャル」概念までを追ってみたい。

中世



スコラ学の
黄金時代を築いた
思想家

トマス・アクイナス

Thomas Aquinas
1225?-1274

イタリアの神学者、哲学者、聖人。信仰と理性との統一総合を目指したスコラ学の大成者。ナポリ、パリ、ケルンの各大学に学び晩年はナポリの神学教授を務めた。著作は膨大かつ多岐にわたるが、最大の著者は3部からなる『神学大全』。

「ソキエタス(societasの語源)」を「何らかの完全性へ向かう人々の集まり」と理解する

19世紀～20世紀前半



ドイツ統一を
果たした
「鉄血宰相」

O.E.L.F.
フォン・
ビスマルク

Otto Eduard Leopold
Furst von Bismarck
1815-1898

ドイツの政治家。プロイセン首相となり、軍事力中心のいわゆる「鉄血政策」で普墺戦争に勝利するとともに、国内紛争(プロイセン憲法紛争)を収拾し、さらに普仏戦争に勝利してドイツ統一を完成し、ドイツ帝国初代の宰相となった。

国家主導による「社会的国家」を実現する

19世紀～20世紀前半



日本の経済学形成に
大きく貢献した
学者

福田徳三

Fukuda Tokuzo
1874-1930

経済学者。明治期にドイツに留学し経済学のほぼ全領域にわたって研鑽を積む。帰国後、東京高等商業学校(現二橋大学)等で教鞭をとり、多くの優れた弟子を養成。マルクス経済主義には批判的で、独自の厚生経済学の体系も構想した。

「社会」を「人格が自己実現のために非人格的なものに抵抗する運動の場」と捉える

「ソーシャル」を論じた人びと

中世から現代まで、さまざまな時代の局面で語られ、論じられた「ソーシャル」。本稿の中で取り上げるおもな人物と、彼らの語る「ソーシャル」を時系列に沿って紹介する。

20世紀後半



現代社会の
危機の根源を
問うた哲学者

ハンナ・アーレント

Hannah Arendt
1906-1975

政治思想家、哲学者。ドイツ生まれのユダヤ人で、ナチス政権成立後、パリ、さらにアメリカに亡命。アメリカ国籍取得。著者に『全体主義の起原』『人間の条件』など。ナチス戦犯裁判の報告「イエルサレムのアイヒマン」では多くの論争を巻き起こした。

「社会的なもの」の肥大化によって、人間の「公共的」な活動力はますます衰えると論じる



自由の尊重を
特に重視した
経済学者であり、
思想家

フリードリッヒ・
A・フォン・
ハイエク

Friedrich August
von Hayek
1889-1992

オーストリアの経済学者。研究領域は経済理論・政策だけでなく、科学方法論、法哲学、社会思想など社会科学の広範な分野に及ぶ。貨幣的景気理論を展開。資本理論を純化させ、また自由主義経済政策を主張。1974年ノーベル経済学賞受賞。

「社会的」という概念は意味が極めて曖昧な「ぼかし言葉(waspy word)」にすぎず、不適切なだけでなく有害と論じる



「鉄の女」と
呼ばれた
意思強固な
政治家

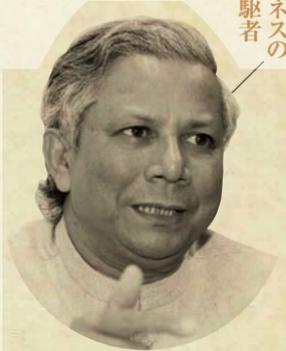
マーガレット・H・
サッチャー

Margaret Hilda Thatcher
1925-2013

英国の政治家。1975年、女性初の保守党党首に選ばれ79年首相に就任。国民に自助努力を訴え、政策の主眼を福祉国家から自由主義経済国家への復帰においた。労働組合に攻撃を向け「小さな政府」を目指し国有産業の民営化をはかった。

「社会」というものは存在しない
(There is no such thing as society.)」と公的に発言

21世紀



金融を介した
ソーシャル・
ビジネスの
先駆者

ムハマド・ユヌス

Muhammad Yunus
1940-

バンクラテシユの経済学者。貧困層の経済的自立支援を目指し、少額融資(マイクロクレジット)専門の「グラミン銀行」を1983年に創設。以後、各国でこれに触発された活動が起きた。2006年グラミン銀行とともにノーベル平和賞受賞。

社会的貢献や社会問題解決と利潤追求の両立という新しい「ソーシャル」を実践

特集
ソーシャルって何?
その1

Special
Feature
What does
"social"
mean?



という概念は、競争的な市場経済とは相容れず、社会主義に道を開く分配的正義を意味するが故に、自由主義者は拒否すべきである（『致命的な思いあがり』／1988年）。そして、このようなハイエックの思想は、彼の弟子を自任していた英国首相マーガレット・サッチャー（1925～2013）をして「社会というものは存在しない（There is no such thing as society）」と公的に言わしめることになった。

ソーシヤルの新たな台頭

しかし、こうした1980年代のハイエックやサッチャーの発言にもかかわらず、1990年代以降、「ソーシヤル／社会的」という概念は英語圏でも急速に広まるようになった。それは特にCSR（企業の社会的責任）、SRI（社会的責任投資）、ソーシヤル・ビジネスなどの概念と深く結びついている。これらはかつてアメリカの経済学者ミルトン・フリードマン（1912～2006）が述べた「私的企業の唯一の倫理は株主のために利潤を追求すること」という企業観を打破して、社会に対する責任や貢献と利潤追求を両立させようとする新しい企業観に立脚している。

中でも、ムハマド・ユヌス（1940～）が始めたバンングラデシユのグラミン銀行をモデルとするような「ソーシヤル・ビジネス」は、ハイエックならば語義矛盾と受け取るであろう概念であり、有料のサービス提供を行うつつ社会貢献と社会問題解決をめざすような公共性を担うという点では、アーレントの狭い公共論を打破する概念だと言ってよい。日本でも広まったソーシヤル・ビジネスが、東日本大震災からの復興のためにどのような公共的役割を果たすのか注目されよう。

ソーシヤル、パブリック、リベラルの相互連関

かくして、アーレントの思想と異なり、現代ではソーシヤルとパブリックは必ずしも対立的な概念ではなくなったし、実際にドイツ

ソーシヤル・ビジネスは、
社会問題を
根絶するための
利他的なビジネスと
考えられる
—ムハマド・ユヌス



Muhammad Yunus

の社会的国家という概念は最初からその両立をめざしている。確かに現代でも、経済学における「ソーシヤル・チョイス・セオリー／社会選択論」（アマルティア・センや鈴木興太郎などがその論客）と「パブリック・チョイス・セオリー／公共選択論」（ジェームズ・ブキャナンや加藤寛などがその論客）の対立などが見られるものの、それはどこまでも学問界での対立ないしライバル関係にすぎない。また「ソーシヤル・ポリシー／社会政策」と「パブリック・ポリシー／公共政策」の概念の違いは、現在では微々たる違いになったように思える。実際、私が専門とする公共哲学的な観点からみれば、社会的問題と公共的問題はほとんど同義と言ってよいだろう。

それに比べ、リベラル・マインド（寛大な心）という意味ではなく、思想的な意味合いでのリベラルとソーシヤルの違いに関しては、やや複雑な事情が実在することを認識しなければならない。すなわち、アメリカでは、リベラルという概念が保守に対抗する中道左派的な意味合いを持つ一方で、ソーシヤルという概念が政治や政策の領域ではなく企業の領域で用いられる。それに対してヨーロッパでは、ソーシヤルが社会的公正や連帯という政治的意味を持つ一方で、リベラルは市場経済優先型の政治や政策を意味することが多いのである。自由市場を優先する「リベラル・ヨーロッパ」と人々の社会的公正を優先する「ソーシヤル・ヨーロッパ」が対置される所以である。前述の「ソーシヤル・マーケット・エコノミー」は、リベラルとソーシヤルを融合した概念であるが、それでも、市場を優先するか社会的公正を優先するかで、ニュアンスが異なってくる。その意味で、今始まったばかりのドイツのCDU／CSUとSPDの大連立政権がどのような政策を遂行するのか、興味深い。

Yamawaki Naoshi

やまわきなおし／哲学者。1949年生まれ。橋大学経済学部卒業、上智大学大学院哲学研究科修士課程修了。ミューンヘン大学にて哲学博士号取得。東京大学名誉教授。現在、星槎大学共生科学部教授。専門は公共哲学、社会思想史。「ヨーロッパ社会思想史」「公共哲学とは何か」「社会とどうかかわるか」ほか著書多数。